

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,712,018,627	固定負債	27,664,166,056
有形固定資産	166,123,190,119	地方債	22,257,807,950
事業用資産	48,332,493,215	長期未払金	-
土地	25,239,650,218	退職手当引当金	3,747,902,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,782,280,858	その他	1,658,456,106
建物減価償却累計額	-29,789,135,322	流動負債	4,189,052,302
工作物	4,210,507,796	1年内償還予定地方債	3,091,064,608
工作物減価償却累計額	-2,259,810,838	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	291,056,373
航空機	-	預り金	622,120,083
航空機減価償却累計額	-	その他	184,811,238
その他	1,221,089,910	負債合計	31,853,218,358
その他減価償却累計額	-592,704,087	【純資産の部】	
建設仮勘定	520,614,680	固定資産等形成分	174,118,588,386
インフラ資産	116,652,629,707	余剰分(不足分)	-30,164,209,435
土地	17,015,715,508		
建物	354,467,060		
建物減価償却累計額	-226,457,852		
工作物	183,934,532,690		
工作物減価償却累計額	-86,120,375,359		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,694,747,660		
物品	3,756,553,417		
物品減価償却累計額	-2,618,486,220		
無形固定資産	241,419,527		
ソフトウェア	241,419,119		
その他	408		
投資その他の資産	5,347,408,981		
投資及び出資金	930,901,864		
有価証券	69,061,864		
出資金	861,840,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	563,503,243		
長期貸付金	-		
基金	3,764,384,249		
減債基金	-		
その他	3,764,384,249		
その他	151,638,432		
徴収不能引当金	-63,018,807		
流動資産	4,095,578,682		
現金預金	1,531,400,420		
未収金	160,115,410		
短期貸付金	-		
基金	2,406,569,759		
財政調整基金	1,785,422,861		
減債基金	621,146,898		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,506,907	純資産合計	143,954,378,951
資産合計	175,807,597,309	負債及び純資産合計	175,807,597,309

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	30,745,311,095
業務費用	16,371,265,867
人件費	4,814,840,666
職員給与費	3,806,240,889
賞与等引当金繰入額	291,056,373
退職手当引当金繰入額	460,727,896
その他	256,815,508
物件費等	11,288,892,575
物件費	5,638,725,512
維持補修費	95,973,945
減価償却費	5,549,106,797
その他	5,086,321
その他の業務費用	267,532,626
支払利息	185,930,363
徴収不能引当金繰入額	217,037
その他	81,385,226
移転費用	14,374,045,228
補助金等	5,440,357,446
社会保障給付	5,592,380,768
他会計への繰出金	3,176,190,312
その他	165,116,702
経常収益	1,535,382,960
使用料及び手数料	328,379,000
その他	1,207,003,960
純経常行政コスト	29,209,928,135
臨時損失	4,935,010
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,935,010
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,161,682
資産売却益	4,161,682
その他	-
純行政コスト	29,210,701,463

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	146,117,393,294	175,985,188,924	-29,867,795,630	
純行政コスト(△)	-29,210,701,463		-29,210,701,463	
財源	27,052,017,331		27,052,017,331	
税収等	20,461,343,504		20,461,343,504	
国県等補助金	6,590,673,827		6,590,673,827	
本年度差額	-2,158,684,132		-2,158,684,132	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,862,270,327	1,862,270,327	
有形固定資産等の増加		4,027,616,212	-4,027,616,212	
有形固定資産等の減少		-5,716,668,834	5,716,668,834	
貸付金・基金等の増加		955,468,734	-955,468,734	
貸付金・基金等の減少		-1,128,686,439	1,128,686,439	
資産評価差額	-970,616	-970,616		
無償所管換等	-3,359,595	-3,359,595		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-2,163,014,343	-1,866,600,538	-296,413,805	
本年度末純資産残高	143,954,378,951	174,118,588,386	-30,164,209,435	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,083,643,901
業務費用支出	10,709,598,673
人件費支出	4,702,497,306
物件費等支出	5,752,948,440
支払利息支出	185,930,363
その他の支出	68,222,564
移転費用支出	14,374,045,228
補助金等支出	5,440,357,446
社会保障給付支出	5,592,380,768
他会計への繰出支出	3,176,190,312
その他の支出	165,116,702
業務収入	28,633,837,354
税収等収入	20,508,925,842
国県等補助金収入	6,590,673,827
使用料及び手数料収入	328,943,680
その他の収入	1,205,294,005
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,550,193,453
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,120,627,196
公共施設等整備費支出	3,725,630,381
基金積立金支出	369,996,815
投資及び出資金支出	25,000,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	557,415,552
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	519,686,927
貸付金元金回収収入	478,915
資産売却収入	11,976,638
その他の収入	25,273,072
投資活動収支	-3,563,211,644
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,468,610,819
地方債償還支出	3,161,483,363
その他の支出	307,127,456
財務活動収入	3,108,300,000
地方債発行収入	3,108,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-360,310,819
本年度資金収支額	-373,329,010
前年度末資金残高	1,282,609,347
本年度末資金残高	909,280,337
前年度末歳計外現金残高	604,593,498
本年度歳計外現金増減額	17,526,585
本年度末歳計外現金残高	622,120,083
本年度末現金預金残高	1,531,400,420

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 3年～60年

その他 3年～18年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は明らかに修繕、原状回復、部品交換等、定期改修の場合には修繕としています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

墓地事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。